



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 デリカフーズ株式会社  
コード番号 3392 URL <http://www.delica.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 真清

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務統括室長 (氏名) 中島 実哉

定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 03-3858-1037  
平成28年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	31,573	12.6	683	△8.4	708	△7.5	400	△18.1
27年3月期	28,042	5.3	746	48.6	765	52.0	489	77.2

(注) 包括利益 28年3月期 425百万円 (△16.3%) 27年3月期 508百万円 (77.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	54.67	54.41	6.0	4.2	2.2
27年3月期	78.38	77.26	8.6	5.1	2.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	17,183	6,859	39.9	935.72
27年3月期	16,678	6,558	39.3	894.77

(参考) 自己資本 28年3月期 6,856百万円 27年3月期 6,554百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	666	△1,466	△13	4,564
27年3月期	1,293	△632	2,160	5,376

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	124	21.7	2.0
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	109	27.4	1.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		22.1	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	2.9	240	15.4	250	18.5	158	21.4	21.56
通期	33,500	6.1	770	12.7	800	13.0	498	24.3	67.96



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	7,436,000 株	27年3月期	7,436,000 株
28年3月期	108,502 株	27年3月期	110,502 株
28年3月期	7,325,591 株	27年3月期	6,239,783 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	656	11.9	139	48.2	150	65.9	127	34.0
27年3月期	586	11.6	94	△10.0	90	△22.2	94	0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	17.37	17.29
27年3月期	15.22	15.00

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	3,998	98.2	3,931	98.2			536.03	
27年3月期	3,999	98.2	3,930	98.2			536.01	

(参考) 自己資本 28年3月期 3,927百万円 27年3月期 3,926百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。  
・当社は、平成28年5月17日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。



○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	23
(会計上の見積りの変更)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28
(2) 最近における四半期毎の業績推移	29
(3) 役員の変動	29



## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和を背景に、企業業績や雇用環境が改善し、訪日外国人の増加に伴うインバウンド需要の拡大等もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国をはじめとする海外景気の減速懸念、実質所得の伸び悩みによる個人消費の停滞など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品関連業界におきましては、消費者の「食の安全・安心意識の高まり」や「節約志向」が続く中、円安に伴う原材料・資材価格の高騰、人手不足による人員確保リスクの増大やそれに伴う労働コストの上昇なども加わり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは当連結会計年度が中期経営計画「THE SECOND FOUNDING STAGE 2017」において飛躍的成長期間と位置づける計画の第二段階「SECOND PHASE SF2017」の初年度に当たることから、「新工場稼働による売上拡大」、「ISO22000認証取得による食の安全への取組み」、「研究開発と連動した事業機会の創出」などを中心に売上拡大のための施策を進めてまいりました。

具体的施策のうち、まず「新工場稼働による売上拡大」については、平成27年4月に竣工した連結子会社大阪デリカフーズ株式会社の奈良FSセンターを中心に展開いたしました。奈良FSセンターは最新鋭のカット野菜生産設備と高い品質管理機能を併せ持つ近畿地区で初のFSモデル工場（コールドチェーン対応カット野菜工場、出荷センター、分析室を含む次世代型工場）として、外食・中食産業より高い評価をいただき、昨年4月の開設以降、着実に売上を獲得しております。

「ISO22000認証取得による食の安全への取組み」につきましては、当連結会計年度中に新たに連結子会社大阪デリカフーズ株式会社の兵庫工場及び奈良FSセンターで認証を取得いたしました。また連結子会社東京デリカフーズ株式会社の東京FSセンターではISO22000の考え方により高度な基準を要求される発展型の規格であるFSSC22000認証の取得に成功いたしました。高まる食の安全・安心への需要に対応するため、当社グループでは食品安全の国際規格であるISO認証やFSSC認証の取得を推進しており、グループすべての工場での認証を取得することで同業他社との差別化による企業価値向上を図るとともに、食の安全確保という社会的責任を果たしてまいります。

「研究開発と連動した事業機会の創出」につきましては、当社グループ内で野菜の研究開発を担う連結子会社デザイナーフーズ株式会社を中心に展開いたしました。10年以上に渡る野菜の機能性分析で蓄えられたデータを活用した当社グループ独自の提案型営業は、多くの顧客を獲得してきたほか、当連結会計年度においては地方自治体や大手量販店チェーンからのコンサルティング依頼も多数受注いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は31,573百万円（前期比12.6%増）となりました。利益につきましては、上期における天候不順や台風・豪雨の影響による野菜の調達価格の高騰、作業効率の低下及びびロスの発生、また大阪デリカフーズ株式会社奈良FSセンター開設に伴う立ち上げ費用の発生及び減価償却費の増加等により前年度を下回る状況で推移しました。下期については天候に恵まれたこと、顧客との価格調整が順調に進んだこと及び生産性改善活動にグループを挙げて取組んだことなどにより収益性の改善が見られたものの、営業利益683百万円（前期比8.4%減）、経常利益708百万円（前期比7.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は400百万円（前期比18.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

#### ① 関東地区

当セグメントの売上高は、積極的なメニュー提案及び産地提案を実施したことに加え、東京第一・第二FSセンターにおける最新の生産設備、食品安全確保の取り組み等を多くのお客様に高くご評価いただき、大手居酒屋や介護給食等の新規顧客を獲得できたこと等により、20,473百万円と前期と比べ2,564百万円（14.3%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、上期の天候不順や台風・豪雨の影響による調達価格の上昇がありましたが、下期は比較的天候が安定していたこと、売上高が順調に増加したこと、原油価格の低下に伴う水道光熱費の減少、物流子会社設立に伴う物流費の減少によるコスト削減効果等により、426百万円と前期と比べ51百万円（13.6%）の増益となりました。



② 東海地区

当セグメントの売上高は、お客様への情報提供や本部・店舗巡回の強化等の積極的な営業活動を実施したことに伴い新規顧客の獲得が順調に進展したこと、お客様の季節メニューが好調であったこと等により、5,073百万円と前期と比べ342百万円(7.2%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、水道光熱費・物流費等のコスト削減に努めましたが、上期の天候不順や台風による調達価格の高騰、人手不足による人件費・求人費の増加等により、150百万円と前期と比べ7百万円(4.5%)の減益となりました。

③ 近畿地区

当セグメントの売上高は、積極的なカット野菜提案等の営業活動強化、コンシューマー向け商品の開発・販売に加え、平成27年4月に開設した奈良F Sセンターにおいて、最新の生産設備、食品安全確保の取り組み等をお客様に高くご評価いただき稼働率が上昇したこと等により、5,961百万円と前期と比べ612百万円(11.4%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、上期の天候不順や台風の影響による調達価格の高騰、奈良F Sセンター開設に伴う人件費・消耗品費等の立ち上げ費用の発生及び減価償却費の増加等により、77百万円と前期と比べ145百万円(65.2%)の減益となりました。

④ 持株会社

当セグメントの売上高は、656百万円と前期と比べ69百万円(11.9%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、売上高が増加したこと、前期に発生した公募増資・第三者割当増資に伴う株式交付費が当期には発生しなかったこと等により、150百万円と前期と比べ59百万円(65.9%)の増益となりました。

⑤ その他

当セグメントの売上高は、青果物の成分分析依頼が増加したこと、コンサルティング業務の顧客が増加したこと等により、239百万円と前期と比べ35百万円(17.2%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、売上高が増加したこと等により、30百万円と前期と比べ16百万円(117.3%)の増益となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、中国をはじめとするアジア新興諸国における景気減速、原油価格の下落、円高の進行等による企業の業績悪化、株価の下落の影響等による個人消費の低迷が懸念される等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループは、中期経営計画を軸に、中長期的な成長を見据えた活動として以下のような取組みを進めてまいります。

<拠点拡大政策の継続>

更なる売上獲得を目指し、引き続き拠点拡大政策を継続してまいります。まず、関東地区西部の新たな物流拠点として、平成28年5月には東京デリカフーズ株式会社の西東京F Sセンター(東京都昭島市)を開設いたします。当社グループがこれまで積み重ねたF Sセンターのノウハウを最大限に活用し、スーパーコールドチェーン(4℃以下)やオートメーション化による省人化製造ラインを構築するとともに、コンシューマー向けカット野菜生産ラインの設置といった新たな取組みを進めてまいります。西東京F Sセンターの開設によって、最大の商圏である関東地区にバランスよく三つの拠点(他は東京都足立区の東京F Sセンター及び神奈川県大和市の神奈川事業所)が配置されることとなり、増産以外にも物流の効率化や非常時のバックアップ体制などの面でシナジー効果を発揮します。また、名古屋デリカフーズ株式会社についても、F Sモデルでの新工場建設計画が進んでおります。

<食の安全・安心の追求>

食品事業者の責務である食の安全・安心を更に追及いたします。当社グループの全ての工場で引き続きISO22000認証の取得を進め、これを標準といたします。また東京F Sセンターで取得したF S S C 2 2 0 0 0認証についても、その考え方やノウハウをグループ内で共有することで、より厳密な衛生管理基準やフードディフェンスシステムへの対応を実現してまいります。これらの取組みを通じ、業界トップクラスの品質管理体制を構築し、安全・安心でおいしい製品を供給し続けることで顧客の支持を獲得いたします。



<新規事業・新規マーケットへの参入>

当社グループではこれまでも野菜に由来する様々な商品開発を行ってまいりましたが、中でも外食産業から評価された商品として、高温で加熱処理することにより旨味成分を凝縮させた「過熱野菜」があります。過熱野菜には高品質と引換えに大量生産が難しいという特性がありましたが、新規に開設する西東京F Sセンターでは旨味と生産性の両立を目指して開発された「真空加熱野菜」の生産・販売を行う予定です。人手不足やオペレーションのマニュアル化が進む外食産業をはじめ、病院や介護用給食を手掛ける事業者からも有用性が非常に高いとして注目を集めており、カット野菜・ホール野菜に続く新たな事業の柱とすべく開発を進めております。

なお、平成29年3月期につきましては、東京デリカフーズ株式会社で新工場(西東京F Sセンター)の稼働を予定しており、新工場稼働に伴う人件費・消耗品費等の立ち上げ費用の発生、減価償却費の増加等、過去の事業年度で生じたように一時的な経費の増加を見込んでおります。しかしながら、提案型営業や食品安全確保・リスク管理の体制を更に強化することによる新規顧客の獲得及び既存取引の深耕等、新工場の稼働率の上昇に努めてまいります。

以上を踏まえ、平成29年3月期の業績につきましては、売上高33,500百万円、営業利益770百万円、経常利益800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益498百万円を予定しております。



## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3.4%減少し、8,946百万円となりました。これは、主として、売掛金が288百万円増加した一方、現金及び預金が807百万円減少したことなどによります。

#### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ11.0%増加し、8,237百万円となりました。これは、主として、建物及び構築物が428百万円、建設仮勘定が242百万円増加したことなどによります。

#### (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2.0%減少し、4,481百万円となりました。これは、主として、買掛金が191百万円、1年内返済予定の長期借入金が112百万円増加した一方、未払金が143百万円、短期借入金が172百万円、未払法人税等が98百万円減少したことなどによります。

#### (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5.3%増加し、5,842百万円となりました。これは、主として、長期借入金が234百万円増加したことなどによります。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4.6%増加し、6,859百万円となりました。これは、主として、利益剰余金が275百万円増加したことなどによります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、4,564百万円となり、前連結会計年度末に比べ812百万円減少しました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの内容は概ね次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益643百万円、減価償却費528百万円、仕入債務の増加191百万円が主要な収入であります。また、法人税等の支払額376百万円、売上債権の増加290百万円が主要な支出であります。以上の結果、666百万円の収入（前年同期は1,293百万円の収入）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入99百万円が主要な収入であります。また、有形固定資産の取得による支出1,393百万円、定期預金の預入による支出104百万円が主要な支出であります。以上の結果、1,466百万円の支出（前年同期は632百万円の支出）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,260百万円が主要な収入であります。また、長期借入金の返済による支出913百万円、短期借入金の減少による支出172百万円、配当金の支払額124百万円が主要な支出であります。以上の結果、13百万円の支出（前年同期は2,160百万円の収入）となりました。



(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	39.9	40.7	36.3	39.3	39.9
時価ベースの自己資本比率	24.2	25.9	29.3	46.9	39.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.5	9.3	9.7	5.4	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.0	9.3	10.1	22.9	12.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元策として、配当による成果の配分を重要視しており、配当原資確保のため収益力強化を図りながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、原則として、株主総会の決議による期末配当をもって剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、期末配当金として1株につき15円の普通配当を予定しております。

また、次期の利益配当金につきましては、1株につき15円の普通配当を予定しております。内部留保資金につきましては、今後の設備投資や研究開発等の資金需要に備えることといたします。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいりますが、本株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、本項に記載した予想、見通し、方針等、将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであり、将来実現する実際の結果とは異なる可能性がありますのでご注意ください。

#### ①青果物の生産・収穫に影響を及ぼす天候や気象、自然災害について

当社グループは、主に、国内産青果物を生産地取引や各地の市場で買い付け、お客様に販売しております。青果物の生産・収穫は天候や気象、自然災害に左右されます。特に近年は、異常気象に見舞われ世界的に農産物の収穫に悪影響を与えているほか、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により広大な農地が冠水や流出、放射能汚染などの被害を受けております。過去に経験した大きな異常気象や自然災害を教訓として、そのような状況が発生した場合、輸入青果物の仕入をお客様の同意の下に行う体制を持っていることや、同じ天候や気象、自然災害の影響を受けない複数の国内産地を持つことで、リスクを分散した生産地取引も行っております。

こうした対応にもかかわらず、青果物の生産・収穫が天候や気象、自然災害により著しく減少する状況に陥った場合には、仕入価格が高騰し、あるいは販売機会を逃すなど、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。



## ②食品の安全性について

食品の安全性と品質保証に関する消費者の関心は、残留農薬、偽装表示問題や異物混入事件等により高まっております。当社グループは、製・商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつと考えており、安全で高品質の食品を供給するため、徹底した衛生管理と品質の向上に努めております。具体的には、当社グループの全ての工場において食品安全マネジメントシステムの国際規格ISO22000認証の取得を進めることにより、当該システムの継続的改善に取り組みながら、衛生管理・品質管理の改善に努め、食品安全確保ならびに品質保証・危機管理などのリスク管理体制の充実を目指すとともに、ISO22000による食品安全の内部監査を実施し、製品クレームや事故の発生防止活動、製品表示の適正化に取り組んでおります。加えて東京デリカフーズ株式会社東京FSセンターにおいては、昨今のフードテロリズム等への世間一般の関心の高まりに鑑み、より厳密な衛生管理基準やフードディフェンスの要求が求められるFSSC22000認証を取得いたしました。また仕入業者と連携して品質向上のための情報交換を積極的に行っております。そのような結果、過去に食中毒事件等の問題が発生した事例はありません。

しかしながら、異物混入、健康被害を与える可能性のある欠陥製・商品、表示違反など、当社グループで生産する製品、あるいは仕入商品に万一事故が発生した場合には、当社グループの製・商品の販売に支障を来し、この結果、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループに起因する食品の安全性問題だけでなく、無認可添加物の使用等による食品製造工程における消費者の不信、あるいは外食企業に起因する衛生管理問題による連鎖的風評など、社会全体的な食品の安全・衛生上の問題が発生した場合につきましても、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③設備投資について

当社グループは、これまで主要取引先であった外食産業向けに加え、需要が増加している中食産業及び小売業向けの青果物卸売、カット野菜製造のために新工場（FSセンター）の建設を計画しております。また、継続的に事業を拡大していくうえで、新製品対応や技術革新、あるいは生産能力の増強等のため、新規または更新のための設備投資が必要となります。

当社グループでは市場環境、競合他社動向、事業戦略及び当該投資の収益性等を総合的に勘案し、適時・適切に設備投資を実施していくように努めております。しかしながら、新工場建設に伴う人件費・消耗品費増加等による立ち上げ費用、減価償却費等により過去の事業年度で生じたように一時的に当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、経営環境の急激な変化等により、売上が大きく減少し、使用設備の除却や減損が生じた場合、更なる悪影響を及ぼす可能性があります。

## ④有利子負債依存度について

当社グループは、工場・物流センター等の設備投資資金を主に金融機関からの借入れにより調達しているため、総資産に占める有利子負債の割合が平成28年3月決算期で41.3%（有利子負債残高（リース債務を含む）7,099百万円/総資産17,183百万円）と比較的高い水準にあります。したがって、今後有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤法的規制について

当社グループが営んでいる青果物事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、食品循環資源の再生利用等を促進するために再生利用等の量に関する目標を定めた「食品リサイクル法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁禁止法」、「水道法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」等があります。

当社グループは、「食品衛生法」をはじめとした法令の遵守を徹底するとともに、「食品リサイクル法」における食品廃棄物の再処理にも十分な取り組みを実施しております。しかしながら、今後「食品衛生法」、「食品リサイクル法」等の法的規制が強化された場合、新たな費用負担が発生する可能性があり、その場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥業務委託について

当社グループでは、各子会社が直接配送できない地域につきましては、各子会社が業務委託先に製品の製造及び製・商品の配送を依頼しております。

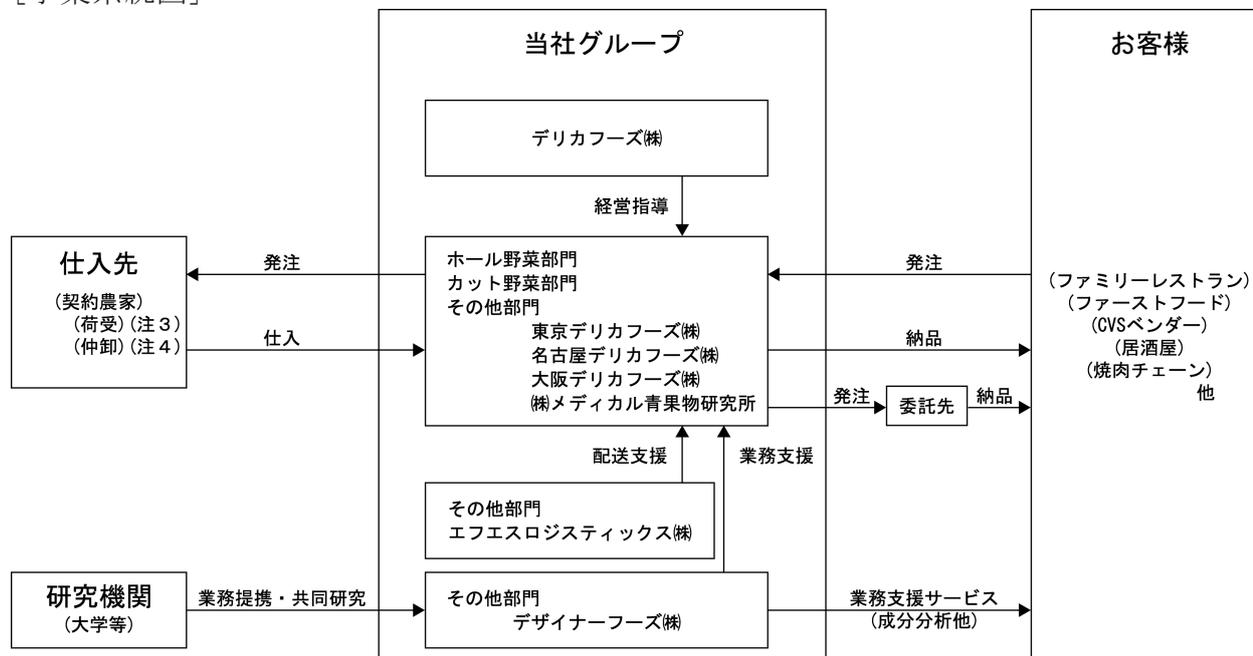
委託先につきましては、納品する製・商品の品質には十分に気をつけるよう指導管理しておりますが、納品する製・商品の品質が悪い等の不測の事態が生じた場合等に、投資者及びその他一般の方々が当社グループにも同様の問題が生じていると誤解する可能性があります。また、業務委託先が当社グループの意に背いて、食品の安全性に欠けるものを納品した場合、当社グループにも影響があり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（持株会社）、東京デリカフーズ㈱、名古屋デリカフーズ㈱、大阪デリカフーズ㈱、㈱メディカル青果物研究所、デザイナーフーズ㈱、エフエスロジスティクス㈱により構成されており、外食産業、中食産業（注1）等向けにホール野菜（注2）の販売、カット野菜の製造・販売を主たる事業としております。

### [事業系統図]



(注1) 中食産業は、持ち帰り弁当や調理済み食品・惣菜など家庭で食事をするための食品及び食材を販売している産業であります。レストラン等で食事をする外食産業と家庭で素材から調理する「内食」の中間に相当する意味として、「中食」という名称が使われております。

(注2) 当社グループは、カットされていない状態でお届けする野菜そのものを、カット野菜と区別するため、「ホール(whole)野菜」と称しております。

(注3) 荷受とは、生産者から青果物市場で商品を受け取る会社であり、商品の取扱高に対する手数料を収入源としております。

(注4) 仲卸とは、荷受より青果物を購入する二次問屋であり、青果物市場では仲卸が八百屋等に販売しております。

### ①ホール野菜部門

当部門においては、外食産業、中食産業に様々な種類の野菜を紹介し、当社子会社より直接配送・販売をしております。また、当社グループは多くのお客様より得られる情報等を取り纏め、生産者へ売れ筋野菜の情報等の提供、コーディネートをしております。なお、当社グループは主として外食チェーン店等と取引をしておりますので、野菜の品揃え及び数量確保体制を整え、お客様への配送においては野菜の品質維持を第一と考えたチルド物流を行っております。

### ②カット野菜部門

当部門においては、外食産業、中食産業の店舗向けに、業務用カット野菜を製造・販売しております。当社グループは全国規模のカット野菜販売のリーディングカンパニーとして、事業活動を行ってまいりました。カット野菜は、1) 厨房での野菜ごみの減量化に役立つこと、2) 料理時間の短縮や簡便性（野菜をカットする手間の省力化）があらること、3) 衛生的な洗浄野菜であること等がメリットとなっております。

当社グループのカット野菜は「おいしさと安全」を考え、「野菜の生理」を研究して作り上げた製品であります。



③その他部門

・日配品

ホール野菜とカット野菜を運ぶ物流網を活用し、野菜だけでなく日配品（卵、豆腐、冷凍食品など）も外食産業、中食産業の店舗にお届けしております。野菜と同時に納品することにより、お客様の商品管理が効率化されます。

・業務委託

当社グループの物流拠点は、東京・埼玉・神奈川・愛知・大阪・兵庫・福岡・宮城・福島にあり、関東地区・東海地区・近畿地区・九州地区・東北地区をカバーしております。それ以外の地区におきましては、当社グループと提携する業務委託先に製品の製造及び製・商品の配送を依頼して、お客様の店舗に納品しております。

・コンサルティング業務

当社グループのデザイナーフーズ㈱は、業務支援サービスとして、外食産業、中食産業に対しメニュー提案やコンサルティング業務、食品成分分析等を行っております。

・配送業務

当社グループのエフエスロジスティックス㈱は、配送支援サービスとして、関東地区において製・商品を外食産業、中食産業に対し小型チルド車による個別ルート配送を行っております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「徳・体・智」という理念を持ち、体を動かし汗水を流すことが自分のためになり人のためになるという思いで業務を遂行し、人々に尽くす経営をするという経営理念のもと、野菜を食したときの健康への影響を常に考え、安全で安心な野菜を供給することに取り組んでおります。

また、カット野菜のリーディングカンパニーとしてお客様の多大なニーズに応え、新たな野菜需要の創造と野菜を使用したメニューの提案を通じて市場の拡大に努めております。

事業活動にあたっては、お客様、そして株主の皆様の信頼と期待にお応えするように努め、企業価値の一層の向上を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率を重視しております。生鮮食料品を扱う会社の性質上、日々の買付け、品質管理及び製造・流通におけるコスト管理に注力することが経営体質の強化につながると考えております。当連結会計年度における売上高経常利益率は、2.2%となっております。新工場の稼働等の影響により、一時的な低下はあるものの、提案型営業の強化による新規顧客獲得と既存顧客の深耕、契約産地の拡充による調達価格の低減や工場のオートメーション化等のコスト削減による収益構造の強化に努めることにより、今後の売上高経常利益率の上昇を確信しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループとして初めて公表した中期経営計画「THE SECOND FOUNDING STAGE 2017」は、昭和54年の創業より「日本農業の発展」、「国民の健康増進」を掲げてきた当社グループが、青果物流通業のリーディングカンパニーとして安全・安心な青果物の加工・流通はもちろん、研究開発等独自のノウハウをもとに青果物の需要創造と価値向上・市場拡大に向けて、新たな時代を切り開き、更なるステージへの躍進を実現すべく第二創業期と銘打って策定したものであります。

時代が要求する「安全・安心」の情報提供を踏まえ、これまで構築してまいりました365日体制のチルド流通網や、東京・名古屋・大阪を中心とした広域営業体制を発展させ、青果物事業において生産者から消費者までをトータルコーディネートする体制の確立を目標としております。同時に生活習慣病の増加から医療費の増大が危惧される中、ますます予防医学の重要性が求められる状況となり、より食生活の重要性が認識される時代となります。当社グループがこれまで掲げてきた野菜の中身分析は時代の要求に合い、抗酸化力のデータを用いた、外食・中食産業の顧客に対する健康を考えたメニュー提案等のコンサルティング業務の新たなビジネスモデルとして大きく展開すると考えております。

中期経営計画では下記の6つの事業戦略を骨子とした施策を実践しております。

FIRST PHASE SF2015 (2012年4月～2015年3月)

2015年3月：業績目標 連結売上高270億円 連結経常利益7.5億円

<事業構造の強化>

- ① 安定調達に向けた「国内外契約産地の再構築」
- ② 収益力強化に向けた「改革・改善推進」及び「原価低減」
- ③ 販売マーケット拡大に向けた「給食・宅食・施設事業でのシェア獲得」

<成長基盤の構築>

- ① 経営者候補及び幹部候補生の育成
- ② 国内協力企業とのネットワーク構築及び拠点地増設
- ③ 生産技術・管理機能の再構築及び基幹システムの集約化

<海外での事業展開準備>

- ① 海外市場への参入準備
- ② 海外産地の再開拓



SECOND PHASE SF2017 (2015年4月～2017年3月)

2017年3月：業績目標 連結売上高350億円 連結経常利益10.5億円

<国内エリアの拡大>

- ① 直営拠点もしくはFC（フランチャイズ）拠点の増設
- ② 基幹物流・毛細物流網の構築
- ③ グループシナジーの発揮及び基幹システムの集中化

<海外での事業展開>

- ① ビジネスモデル（調達・生産・販売・開発）の拡充
- ② 輸出入基点の設置
- ③ 研究開発の活用による高付加価値化

<新規事業・新規事業マーケットへの参入>

- ① B to C事業への本格参入
- ② 青果物を原料としたマーケットへの参入

中期経営計画の第一段階「FIRST PHASE SF2015」につきましては、当社グループ一丸となり上記の施策を着実に実行した結果、平成27年3月期は連結売上高280億円（目標連結売上高270億円）、連結経常利益7.6億円（目標連結経常利益7.5億円）と当初掲げた業績目標を達成いたしました。

中期経営計画の第二段階「SECOND PHASE SF2017」では、最終年度の平成29年3月期の連結数値目標として、連結売上高350億円、連結経常利益10.5億円を掲げ、各種施策を推し進めてまいりました。本計画においては、平成28年3月期に連結子会社東京デリカフーズ株式会社及び名古屋デリカフーズ株式会社の新工場の開設を予定しておりましたが、東日本大震災の復旧工事や平成32年に東京で開催されるオリンピックに係る工事等の増加を背景とした建設現場の技能者不足に伴う労務費の上昇や円安に伴う輸入資材等の価格上昇による建設費高騰を受け、当社は施工業者の選定及び設計等を再検討し、両新工場の開設予定時期をそれぞれ平成28年5月、平成30年4月に変更いたしました。この結果、連結売上高目標を335億円、連結経常利益目標を8億円に修正いたしました。

なお、平成30年3月期以降については、中期経営計画「THE SECOND FOUNDING STAGE 2017」の結果を分析し、検証しながら、新たな3ヶ年を見据えた中期経営計画を策定し、あらためて株主及び投資家の皆様に公表してゆく所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しに関しましては、消費者の「食の安全・安心意識の高まり」や、人手不足による人員確保リスクの増大やそれに伴う労働コストの上昇なども加わり、引続き厳しい状況が継続するものと懸念されますが、下記に当社グループの対処すべき課題を掲げ、それに取り組んでいく所存であります。

##### ①食の安全安心の確保

当社グループでは、食品事業者の責務として常に高い安全衛生管理水準を維持し続けることが重要な経営課題であると認識しております。当連結会計年度においては、連結子会社大阪デリカフーズ株式会社の兵庫工場および奈良FSセンターが食品安全の国際標準規格であるISO22000認証を、連結子会社東京デリカフーズ株式会社の東京FSセンターがFSSC22000認証を取得しており、今後もグループ内への展開を進めてまいります。

##### ②コーポレートガバナンスの充実

平成27年6月に適用が開始されたコーポレートガバナンス・コードについて、当社グループではコードの精神を尊重し、各原則を実施するための各種施策を実行してまいりました。平成27年12月にはコーポレートガバナンス・コードの実施状況に関するコーポレートガバナンス報告書を提出・公開いたしました。求められる73項目の原則のうち6項目については原則を実施していないものとして、その理由を説明（エクスプレイン）しており、当該事項の遵守が今後の課題であると認識しております。



③新規事業を含めた収益構造の強化

当社グループでは、成長戦略を推し進めるにあたり、当社グループの強みを活かした提案営業力の強化による新規顧客獲得と既存顧客の深耕に注力するとともに、契約産地の拡充による調達価格の低減や工場のオートメーション化などによるコスト削減を実現させ、収益構造を強化することが当社グループ全体の継続的な課題であると認識しております。また今後は「真空加熱野菜」の生産・販売といった野菜をベースにした新しい事業分野にも進出してまいります。

④リスクマネジメント

当社グループがさらされるリスクは単に災害、訴訟、金融、風評などにとどまらず、多岐にわたり、しかも複雑化・複合化しております。こうしたリスクには常に迅速かつ適切な対応が求められています。当社グループでは取締役を中心メンバーとした「危機管理委員会」を設置し、リスクマネジメントにあたっております。

⑤経済社会情勢への柔軟な対応

経済社会情勢のうち、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）については当社グループに与える影響は比較的軽微であると考えられますが、具体的な影響については未だ詳細が不透明なため、引続き情報収集を怠らず、時宜に応じて柔軟に対応すべき課題であると認識しております。

これらの課題に対する施策を実践し、野菜を中心に生産地から消費者までの食をコーディネートし、「日本農業の発展」及び「国民の健康増進」という社会的責任を担う企業として、企業品質と企業価値の向上に邁進努力いたしております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、その業務をほぼ日本国内において行っており、海外での活動は少ないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。



5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,852,809	5,045,385
売掛金	3,130,683	3,419,582
商品及び製品	76,759	116,765
仕掛品	3,842	5,926
原材料及び貯蔵品	43,314	46,874
繰延税金資産	64,460	55,079
その他	91,459	263,909
貸倒引当金	△6,039	△6,818
流動資産合計	9,257,290	8,946,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,402,190	2,830,443
機械装置及び運搬具（純額）	661,580	717,733
土地	3,249,504	3,249,504
リース資産（純額）	218,650	195,372
建設仮勘定	369,175	611,745
その他（純額）	66,588	86,208
有形固定資産合計	6,967,688	7,691,007
無形固定資産		
その他	37,550	46,086
無形固定資産合計	37,550	46,086
投資その他の資産		
投資有価証券	248,925	292,037
長期貸付金	—	677
保険積立金	100,516	107,426
繰延税金資産	4,889	7,569
その他	68,048	100,344
貸倒引当金	△6,276	△8,134
投資その他の資産合計	416,103	499,921
固定資産合計	7,421,342	8,237,015
資産合計	16,678,633	17,183,721



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,579,228	1,771,120
短期借入金	760,000	588,000
1年内返済予定の長期借入金	657,320	769,661
リース債務	53,929	48,274
未払法人税等	221,645	123,605
未払金	1,160,091	1,016,775
未払費用	28,836	40,420
賞与引当金	80,817	94,896
その他	30,637	28,681
流動負債合計	4,572,506	4,481,436
固定負債		
長期借入金	5,300,978	5,535,316
リース債務	175,740	158,569
退職給付に係る負債	47,838	87,630
繰延税金負債	15,311	13,634
その他	7,360	47,160
固定負債合計	5,547,228	5,842,310
負債合計	10,119,734	10,323,747
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,377,113	1,377,113
資本剰余金	2,164,570	2,164,470
利益剰余金	3,002,190	3,278,172
自己株式	△50,217	△49,308
株主資本合計	6,493,657	6,770,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,013	86,022
その他の包括利益累計額合計	61,013	86,022
新株予約権	4,228	3,503
純資産合計	6,558,898	6,859,973
負債純資産合計	16,678,633	17,183,721



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	28,042,469	31,573,514
売上原価	20,940,537	23,890,595
売上総利益	7,101,931	7,682,918
販売費及び一般管理費	6,355,907	6,999,664
営業利益	746,023	683,254
営業外収益		
受取利息	4,483	695
受取配当金	3,326	3,127
有価証券売却益	392	—
業務受託手数料	28,499	14,964
物品売却益	9,467	16,249
助成金収入	11,618	16,729
自動販売機収入	2,087	1,665
その他	29,713	26,796
営業外収益合計	89,589	80,227
営業外費用		
支払利息	57,265	55,277
株式交付費	12,584	—
営業外費用合計	69,849	55,277
経常利益	765,763	708,203
特別利益		
固定資産売却益	—	99
投資有価証券売却益	24,524	—
保険解約返戻金	16,967	—
補助金収入	—	88,411
その他	181	573
特別利益合計	41,673	89,084
特別損失		
固定資産売却損	1,130	—
固定資産除却損	857	16,374
固定資産圧縮損	—	88,411
投資有価証券評価損	2,683	1,167
店舗閉鎖損失	8,035	—
不動産取得税等	924	483
退職給付費用	—	41,672
その他	325	5,880
特別損失合計	13,957	153,990
税金等調整前当期純利益	793,478	643,297
法人税、住民税及び事業税	315,987	249,803
法人税等調整額	△11,573	△7,021
法人税等合計	304,414	242,782
当期純利益	489,064	400,515
親会社株主に帰属する当期純利益	489,064	400,515



連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	489,064	400,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,107	25,008
その他の包括利益合計	19,107	25,008
包括利益	508,171	425,524
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	508,171	425,524
非支配株主に係る包括利益	—	—



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	759,755	1,552,318	2,597,488	△98,206	4,811,356
当期変動額					
新株の発行	617,357	617,357			1,234,715
剰余金の配当			△84,362		△84,362
親会社株主に帰属する当期純利益			489,064		489,064
自己株式の処分		△5,105		47,989	42,884
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	617,357	612,252	404,701	47,989	1,682,300
当期末残高	1,377,113	2,164,570	3,002,190	△50,217	6,493,657

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,906	41,906	10,318	4,863,581
当期変動額				
新株の発行				1,234,715
剰余金の配当				△84,362
親会社株主に帰属する当期純利益				489,064
自己株式の処分				42,884
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,107	19,107	△6,090	13,016
当期変動額合計	19,107	19,107	△6,090	1,695,317
当期末残高	61,013	61,013	4,228	6,558,898



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,377,113	2,164,570	3,002,190	△50,217	6,493,657
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△124,533		△124,533
親会社株主に帰属する当期純利益			400,515		400,515
自己株式の処分		△99		908	809
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△99	275,982	908	276,791
当期末残高	1,377,113	2,164,470	3,278,172	△49,308	6,770,448

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	61,013	61,013	4,228	6,558,898
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△124,533
親会社株主に帰属する当期純利益				400,515
自己株式の処分				809
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,008	25,008	△724	24,283
当期変動額合計	25,008	25,008	△724	301,074
当期末残高	86,022	86,022	3,503	6,859,973



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	793,478	643,297
減価償却費	466,060	528,270
株式報酬費用	2,063	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,174	2,636
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,871	14,078
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,583	39,792
受取利息及び受取配当金	△7,810	△3,822
支払利息	57,265	55,277
補助金収入	—	△88,411
保険解約返戻金	△16,967	—
有価証券売却損益(△は益)	△392	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△24,524	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2,683	1,167
固定資産除却損	857	16,374
固定資産圧縮損	—	88,411
売上債権の増減額(△は増加)	△239,781	△290,756
たな卸資産の増減額(△は増加)	859	△45,650
仕入債務の増減額(△は減少)	71,480	191,892
未払金の増減額(△は減少)	337,674	△72,212
その他	65,356	6,289
小計	1,509,418	1,086,636
利息及び配当金の受取額	9,281	3,848
補助金の受取額	—	6,411
利息の支払額	△56,531	△54,003
法人税等の支払額	△168,450	△376,083
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,293,717</b>	<b>666,808</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△99,608	△104,808
定期預金の払戻による収入	99,600	99,600
有価証券の償還による収入	15,000	—
有形固定資産の取得による支出	△836,192	△1,393,018
無形固定資産の取得による支出	△12,715	△26,324
投資有価証券の取得による支出	△7,192	△7,226
投資有価証券の売却による収入	148,577	—
敷金及び保証金の差入による支出	△660	△30,522
保険積立金の払戻による収入	61,428	—
その他	△898	△3,786
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△632,662</b>	<b>△1,466,085</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	120,000	△172,000
長期借入れによる収入	1,600,000	1,260,000
長期借入金の返済による支出	△671,511	△913,320
株式の発行による収入	1,222,131	—
リース債務の返済による支出	△60,597	△61,517
配当金の支払額	△84,201	△124,311
その他	34,911	△2,205
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,160,731</b>	<b>△13,355</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	380	—



現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,822,167	△812,632
現金及び現金同等物の期首残高	2,554,795	5,376,962
現金及び現金同等物の期末残高	5,376,962	4,564,330



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

東京デリカフーズ(株)

名古屋デリカフーズ(株)

大阪デリカフーズ(株)

(株)メディカル青果物研究所

デザイナーフーズ(株)

エフエスロジスティックス(株)

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数については、下記のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～20年

その他 3年～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。



- ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
 定額法によっております。  
 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,558千円は、「敷金及び保証金の差入による支出」△660千円、「その他」△898千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の計算方法の変更)

当社及び連結子会社は、当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数の増加により退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものです。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が41,672千円増加し、同額を退職給付費用として特別損失に計上しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下に、地区別に青果物事業（配送業務を含む）を担う子会社5社及び研究開発業務を担う子会社1社がぶら下がり、青果物事業については地区ごと、その他については会社ごとに戦略を立案し、事業活動を行っております。そのうち、青果物事業の3地区及び持株会社を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結財務 諸表計上額 (注)4
	関東地区 (注)1	東海地区	近畿地区	持株会社	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,886,723	4,724,247	5,333,029	—	27,944,000	98,469	28,042,469	—	28,042,469
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,109	6,181	15,983	586,440	630,715	105,921	736,637	△736,637	—
計	17,908,833	4,730,429	5,349,013	586,440	28,574,716	204,390	28,779,106	△736,637	28,042,469
セグメント利益	375,005	157,246	223,269	90,602	846,124	14,139	860,263	△94,500	765,763
セグメント資産	8,755,874	2,190,529	3,078,247	3,999,069	18,023,720	135,152	18,158,873	△1,480,239	16,678,633
セグメント負債	6,958,111	1,202,429	2,022,698	68,296	10,251,536	81,412	10,332,949	△213,214	10,119,734
その他の項目									
減価償却費	314,302	67,072	68,570	3,582	453,527	12,533	466,060	—	466,060
受取利息	186	406	24	5,302	5,920	9	5,929	△1,446	4,483
支払利息	50,817	1,145	6,368	—	58,330	381	58,712	△1,446	57,265
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	147,500	150,637	578,347	6,274	882,758	27,800	910,558	—	910,558

(注) 1. 「関東地区」の区分は関東、東北、九州地区において事業を行っている報告セグメントであります。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△94,500千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,480,239千円は、投資と資本の相殺消去△1,267,025千円、債権と債務の相殺消去△213,214千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△213,214千円は、債権と債務の相殺消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結財務 諸表計上額 (注)4
	関東地区 (注)1	東海地区	近畿地区	持株会社	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,445,542	5,060,338	5,933,225	—	31,439,105	134,408	31,573,514	—	31,573,514
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27,743	12,818	27,873	656,200	724,635	105,087	829,723	△829,723	—
計	20,473,285	5,073,157	5,961,098	656,200	32,163,741	239,495	32,403,237	△829,723	31,573,514
セグメント利益	426,130	150,170	77,595	150,287	804,184	30,719	834,903	△126,700	708,203
セグメント資産	10,211,561	2,063,312	3,097,304	3,998,125	19,370,303	143,783	19,514,087	△2,330,365	17,183,721
セグメント負債	8,244,727	1,002,230	2,026,098	66,828	11,339,885	74,203	11,414,088	△1,090,340	10,323,747
その他の項目									
減価償却費	284,410	70,307	155,980	5,505	516,203	12,066	528,270	—	528,270
受取利息	209	25	23	4,167	4,426	10	4,436	△3,741	695
支払利息	47,215	996	10,513	—	58,725	293	59,019	△3,741	55,277
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	710,130	95,814	457,014	5,831	1,268,790	16,013	1,284,804	△362	1,284,441

(注) 1. 「関東地区」の区分は関東、東北、九州地区において事業を行っている報告セグメントであります。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△126,700千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,330,365千円は、投資と資本の相殺消去△1,240,025千円、債権と債務の相殺消去△1,090,340千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△1,090,340千円は、債権と債務の相殺消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△362千円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	894.77円	935.72円
1株当たり当期純利益金額	78.38円	54.67円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	77.26円	54.41円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	489,064	400,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	489,064	400,515
普通株式の期中平均株式数(株)	6,239,783	7,325,591
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	90,504	35,191
(うち新株予約権(株))	(90,504)	(35,191)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,558,898	6,859,973
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,228	3,503
(うち新株予約権(千円))	(4,228)	(3,503)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,554,670	6,856,470
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	7,325,498	7,327,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 6. その他

### (1) 生産、受注及び販売の状況

#### ①生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高 (千円)	対前期増減率 (%)
カット野菜部門	8,944,829	15.3
ホール野菜部門	—	—
その他	—	—
合計	8,944,829	15.3

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ②仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高 (千円)	対前期増減率 (%)
カット野菜部門	5,195,904	15.0
ホール野菜部門	11,635,396	12.0
その他	3,212,048	18.1
合計	20,043,350	13.7

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ③受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、出荷日の前日ないし前々日に受注をすることが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いことから受注規模を金額で示すことはしておりません。

#### ④販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高 (千円)	対前期増減率 (%)
カット野菜部門	11,451,090	14.1
ホール野菜部門	16,308,166	10.3
その他	3,814,257	18.1
合計	31,573,514	12.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(2) 最近における四半期毎の業績推移

平成28年3月期(連結)

(単位:千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	7,547,722	7,996,393	8,131,573	7,897,823
営業利益	117,514	90,477	383,217	92,044
経常利益	117,159	93,768	391,748	105,527
親会社株主に帰属する 四半期純利益	71,567	58,619	246,011	24,317
1株当たり四半期純利益	9.77円	8.00円	33.58円	3.32円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	9.72円	7.96円	33.42円	3.31円
総資産	15,733,102	15,864,619	16,369,170	17,183,721
純資産	6,512,099	6,573,529	6,843,200	6,859,973
1株当たり純資産	888.40円	896.81円	933.66円	935.72円

平成27年3月期(連結)

(単位:千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	6,803,832	7,133,336	7,101,194	7,004,105
営業利益	158,761	191,941	237,365	157,955
経常利益	171,043	197,700	242,226	154,791
親会社株主に帰属する 四半期純利益	101,029	132,428	158,952	96,653
1株当たり四半期純利益	16.77円	21.97円	26.30円	14.08円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	16.53円	21.60円	25.91円	13.93円
総資産	13,308,541	13,721,513	14,287,518	16,678,633
純資産	4,886,034	5,033,691	5,197,827	6,558,898
1株当たり純資産	808.87円	831.79円	855.10円	894.77円

(3) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成28年6月22日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 小林 憲司(現 東京デリカフーズ(株) 取締役副社長)

2. 新任監査役候補

監査役 森田 雅也(現 ライト税理士法人 代表社員)

3. 退任予定監査役

監査役 山口 隆

(注) 新任監査役候補者 森田 雅也氏は、社外監査役であります。